

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	1,045,870	流動負債	378,752
現金及び預金	509,067	買掛金	175,982
売掛金	274,187	リース債務(短期)	5,614
商品	1,771	未払金	37,261
原材料	2,268	未払法人税等	46,710
仕掛品	21,827	未払消費税等	27,235
貯蔵品	2,706	未払費用	84,316
前払費用	17,376	預り金	1,631
未収収益	629	固定負債	113,678
短期貸付金	200,000	リース債務(長期)	21,140
立替金	99	退職給付引当金	92,537
固定資産	734,910	負債合計	492,430
有形固定資産	505,320	純資産の部	
建物	355,546	株主資本	1,288,350
構築物	60,460	資本金	100,000
機械及び装置	58,759	資本剰余金	360,000
車両及び運搬具	0	その他資本剰余金	360,000
工具、器具及び備品	6,003	利益剰余金	828,350
リース資産	24,110	その他利益剰余金	828,350
無形固定資産	15,261	繰越利益剰余金	828,350
借地権	10,342		
電話加入権	263		
ソフトウェア	4,655		
投資その他の資産	214,329	純資産合計	1,288,350
繰延税金資産	62,784	負債及び純資産合計	1,780,781
長期貸付金	150,000		
その他	1,544		
資産合計	1,780,781		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 417,203千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 54,784千円

短期金銭債務 14,223千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 570,350千円

仕入高 27,550千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 9,200株

(税効果会計に関する注記)

1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っております。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「防衛特別法人税の創設」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことから、当事業年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更している。

これにより、繰延税金資産の純額は3百万円減少し、法人税等調整額も3百万円減少している。

3. 繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与未払計上額となっております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 140,038円06銭
2. 1株当たり当期純利益 8,247円99銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(当期純利益)

75,881千円